

TOKUYAMA Sustainability Data book 2021

トクヤマ サステナビリティ データブック 2021

レスポンシブル・ケア

- 2 レスポンシブル・ケア
- 3 品質マネジメントシステム

環境への取り組み

- 3 環境経営の推進
- 4 地球温暖化防止への貢献
- 5 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 7 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理
- 8 環境関連データ

保安防災・労働安全衛生

- 9 保安防災・労働安全衛生

社会とともに

- 10 ステークホルダーとのコミュニケーション
地域社会への貢献

従業員とともに

- 11 人材育成、多様性の推進
- 13 健康経営の取り組み

ガバナンス

- 14 リスクマネジメント
- 15 事業継続マネジメント (BCM) の推進
コンプライアンス

サイトレポート

- 16 徳山製造所
- 17 鹿島工場
- 18 サン・アロー化成株式会社 /
徳山ポリプロ株式会社

このデータブックは、2020年度におけるトクヤマのCSR活動のうち主要なデータを報告するものです
トクヤマのCSRに対する基本理念や取り組みの詳細は以下のページで紹介しています

| WEB | トクヤマ CSR ページ
<https://www.tokuyama.co.jp/csr/>



- レスポンシブル・ケア
- 品質マネジメントシステム

レスポンシブル・ケア

トクヤマは、全社的な推進体制を整備し、マネジメントシステムを着実に運用するとともに、環境・保安・品質システムの継続的な改善に努めています。



レスポンシブル・ケア*活動

トクヤマは（一社）日本化学工業協会内に日本レスポンシブル・ケア協議会（現レスポンシブル・ケア委員会）が設立された1995年から参加し、積極的な活動を進めています。

* レスポンシブル・ケア（RC）：化学メーカーが化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、「環境・安全・健康」を保護する対策を行い、その成果を公表し、社会と対話を図っていく自主管理活動

| WEB | レスポンシブル・ケアの基本理念、推進体制

https://www.tokuyama.co.jp/csr/responsible_care.html



2020年度レスポンシブル・ケア活動の重点項目と実績

達成度：達成 A 未達 B

区分	重点項目	実績	達成度
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 法的要求事項等の遵守 ● 環境事故ゼロ ● 環境負荷低減目標の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 法的要求事項等の遵守を徹底 大気汚染防止法規制値超過 1 件 ● 環境事故ゼロを継続 ● 環境負荷物質排出削減・維持 ● エネルギー消費原単位の削減 (KPI: 2005 年度比で 3% 改善) 2005 年度比で 8.9% 改善 ● 廃棄物ゼロエミッション率 (KPI: 99.9% 維持) 産業廃棄物ゼロエミッション率 99.7% 	<p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p>
保安防災 労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令違反ゼロ ● 事故・休業災害ゼロ ● 休業率の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法是正勧告1件 ● 火災事故 2 件 ● 従業員 休業災害 2 件 ● 保安管理レベルの向上 ● 危険源の特定およびリスクの低減 ● リスク管理・危機管理の推進 ● 心とからだの健康づくりの推進 	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>
化学品安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の安全性確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品審査・表示審査の実施 ● SDS 管理の高度化 ● 国内／海外の化学品規制への対応 	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>
地域・社会との信頼関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動への参加 ● 地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のボランティア活動への参加 ● RC 地域対話の実施 ● 工場見学会の実施 	<p>A</p> <p>A</p> <p>— *</p>
グループ会社への レスポンシブル・ケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● レスポンシブル・ケア活動の普及推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保安・環境・品質監査の実施 ● メールマガジンなどによるレスポンシブル・ケア関連情報の共有化 ● 海外の化学品規制への適切な対応 	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>

* コロナ禍の影響で実施できず評価できない

● レスポンシブル・ケア

● 環境経営の推進

● 環境負荷物質・廃棄物の削減

● 環境関連データ

● 品質マネジメントシステム

● 地球温暖化防止への貢献

● 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

レスポンシブル・ケア

品質マネジメントシステム

トクヤマは、国際競争力のある企業として、お客さまのニーズと期待を的確にとらえた製品・サービスを提供するため、品質方針に基づき、品質マネジメント3カ年計画に沿って活動を行っています。

2002年度より、営業、開発部署も含めた全社システムとなつてから、19年となり、各部門・部署にて、品質マネジメントシステムの運用に定着しました。各部門と、全社で品質マネジメント活動の両輪をまわし、トクヤマの品質マネジメントシステムを継続的に改善しています。2020年度の第三者による外部審査では不適合の指摘はありませんでした。

内部監査では JISQ9001:2015 を適用規格として、活動計画の進捗やシステムの運用状況等をチェックし、不具合箇所があれば指摘し、是正処置を求めています。適用規格の要求事項への適合性に留まらず、システムの有効性を検証し、顧客満足の上昇に機能するような品質マネジメントシステムとなっているか検証しています。

トクヤマ品質方針

トクヤマグループは、化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造します。私たち一人ひとりが、『顧客満足が利益の源泉』であることを常に意識し、お客様に満足して頂けるように独自の強みを磨き、ニーズと期待を的確にとらえた製品・サービスを提供します。また、法令等を遵守したうえで、お客様から選ばれ続けるために、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。

環境への取り組み

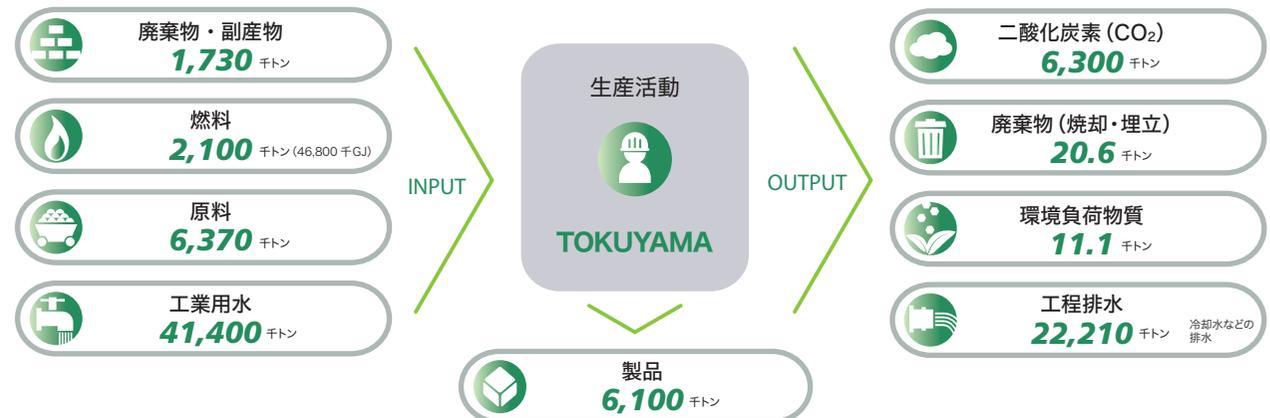
環境への取り組み

地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任です。トクヤマは、事業活動におけるすべての過程で、環境という視点を重視する「環境経営」を実践しています。

環境経営の推進

事業活動における INPUT・OUTPUT を正確に把握し、新たな目標設定のもと、環境負荷の低減に努めています。

事業活動に伴うマテリアルフロー



全社環境管理方針

3カ年方針 (2021~2023年度)

レスポンシブル・ケア基本理念およびマテリアリティに基づき地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献する。

2021年度 重点実施項目

- ・法的要求事項等の遵守の徹底
- ・環境事故ゼロの継続
- ・環境負荷低減
 - 環境負荷物質排出削減・維持
 - 廃棄物ゼロエミッションの推進
- ・地球温暖化対策
 - GHG(温室効果ガス) 2030年度目標達成に向けた活動
 - 省エネルギー・節電の推進
- ・ステークホルダーとの対話と情報公開の充実
- ・生物多様性保全への貢献

*数字はすべて2020年度トクヤマ単体

- 環境経営の推進
- 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

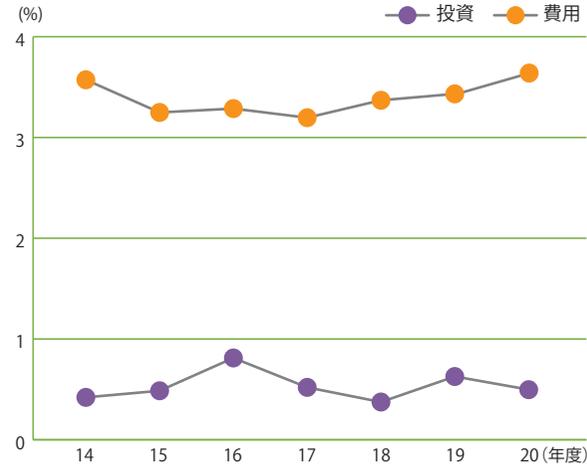
■環境会計

環境保全に要した投資や費用およびその効果を把握・分析し、効果的な環境投資に役立てる目的で、2000年度から環境会計の集計を行っています。

2020年度環境保全コスト

環境保全費用の分類		主な取り組み内容	投資金額 (百万円)	費用総額 (百万円)
事業エリア内コスト	公害防止	ばい煙・粉じん対策の電気集塵機の設置・関連装置更新ほか	179	4,321
	地球環境保全	CO ₂ 削減のための設備改造・更新、フロン対策のための機器更新ほか	16	474
	資源循環	廃棄物処理設備設置、機器更新、PCB廃棄物処理費用ほか	688	1,335
上・下流コスト			0	1
管理活動コスト		環境監視・分析装置の更新・設置ほか	17	257
研究開発コスト			0	0
社会活動コスト		緑化・美化対策、CSR報告書制作	0	82
環境損傷コスト		賦課金、鉱山跡地管理	0	100
合計			899	6,568

環境会計（対売上比率）の推移



■生物多様性

トクヤマは、経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性民間参画パートナーシップに参加しています。事業活動が生態系に与える影響を整理し、生物多様性を保護と持続可能な事業活動の両立に取り組んでいます。

WEB | 事業活動と生物多様性の関係性マップ

https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2020csrpdf_1.pdf



地球温暖化防止への貢献

事業活動において省エネルギーを着実に推進するとともに、GHG（温室効果ガス）削減貢献製品の開発・製造や Scope3 排出量の把握・管理などを通じて地球温暖化防止に寄与しています。

■省エネルギーの推進

2020年度は、コロナ禍による設備稼働低下の影響で、エネルギー消費原単位の大幅悪化が危惧されましたが、省エネ施策の着実な実施、石炭代替エネルギー活用促進により、前年並を堅持しました。その結果、2005年度基準でエネルギー消費原単位 3% 改善の目標を達成しました。

エネルギー消費原単位指数*

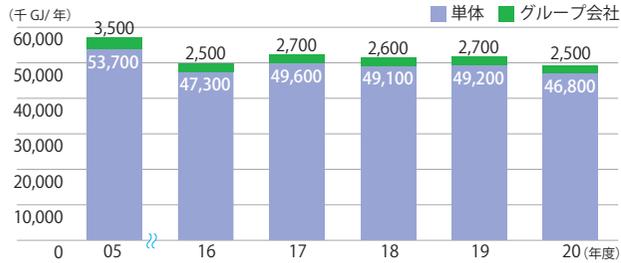
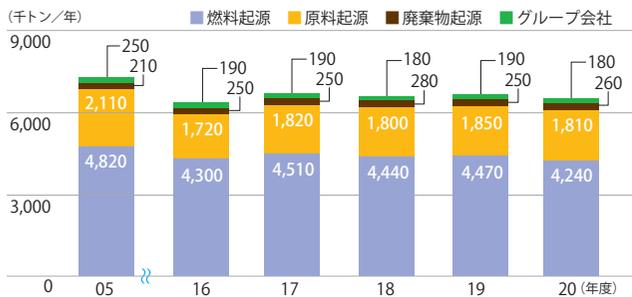


* (一社)日本化学工業協会が推奨する基準製品換算方式による

- 環境経営の推進
- 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

環境への取り組み

エネルギー使用量

CO₂ 排出量

■ サプライチェーン排出量の算定と管理

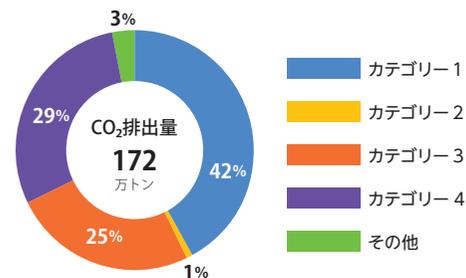
トクヤマは、GHG プロトコルによる Scope3 基準* に基づき、サプライチェーン全体の排出量である Scope3 のカテゴリ1から7および9について排出量を算定しました。算定したカテゴリでの排出量は 172 万トンで、2019 年度より 7 万トン減少しました。これは、カテゴリ1（購入した製品・サービス）由来の排出量が 3 万トン、カテゴリ 2（資本財）とカテゴリ 4（輸送・配送（上流））由来の排出量がそれぞれ 1 万トン減少したことが主に影響しています。

* GHG プロトコルは世界資源研究所 (WRI) と持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) が主催する組織で、Scope3 基準は同プロトコルが 2011 年 11 月に発行した、サプライチェーン全体の CO₂ 排出量の算定基準

Scope 別 CO₂ 排出量

	2019年度	2020年度
Scope1 (直接排出)	655	629
Scope2 (エネルギー使用の間接排出)	3	4
Scope3	179	172

2020 年度に、スコープ1・スコープ2のデータ（2019 年度）について、第三者検証を受けました

Scope3 カテゴリ別 CO₂ 排出量

ガイドライン:

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.3) 2017 年 12 月環境省・経済産業省

CO₂ 排出原単位データベース:

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1) 2021 年 3 月 LCI データベース IDEAv2.3 (サプライチェーン温室効果ガス排出算定用) (一般) サステナブル経営推進機構 2019 年 12 月

注) 原材料については、購入金額上位 10 品目について算出した

環境負荷物質・廃棄物の削減

トクヤマは、大気や水質への環境負荷物質の排出を低減するために、さまざまな施策を実施するとともに、廃棄物の再利用を推進するなど、環境保全に積極的に取り組んでいます。

■ 大気汚染物質排出量

発生源であるボイラー、セメント焼成炉などには、排煙脱硫装置、脱硝設備、低 NO_x (窒素酸化物) バーナー、高性能集じん装置などの排出削減設備を設置し、SO_x (硫黄酸化物)、NO_x の排出削減に努めています。

大気汚染物質排出量 (SO_x、NO_x、ばいじん)

- 環境経営の推進
- 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

環境への取り組み

PRTR*法対象物質排出量

2020年度に取り扱った物質のうち、30物質がPRTR法の届出対象となっています。

* PRTR：Pollutant Release and Transfer Register 有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを集計し、公表する仕組み

有害大気汚染物質排出量

当社が生産しているクロロエチレン（塩化ビニル）などの4物質については、大気汚染防止法に基づき自主的削減計画を設定し、継続的に対策を実施しています。

PCB廃棄物処理状況

高濃度PCB廃棄物について、トランス・コンデンサは全て処理が完了していました。また、安定器については、2021年度内に全て処理予定です。低濃度PCB廃棄物については、引き続き計画的に処理を実施しており、グループ会社保有分については全て処理しました。

工場排水量、水質汚濁物質排出量

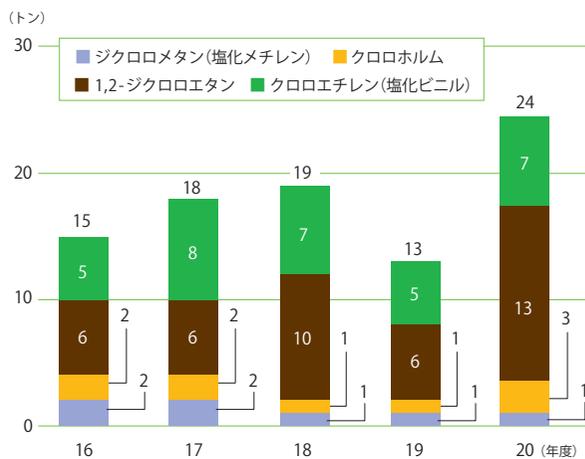
徳山製造所では法規制値、地元自治体との協定値を遵守すべく、さらに厳しい自主管理値を設けて管理（汚染物質の監視、排水処理設備による浄化）の徹底を図っています。水質総量規制の対象となるCOD*や窒素、リンについては活性汚泥処理設備などにより排出削減を行っています。

* COD：Chemical Oxygen Demand 化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標の一つ。水中の有機物が酸化される際に消費される酸素量

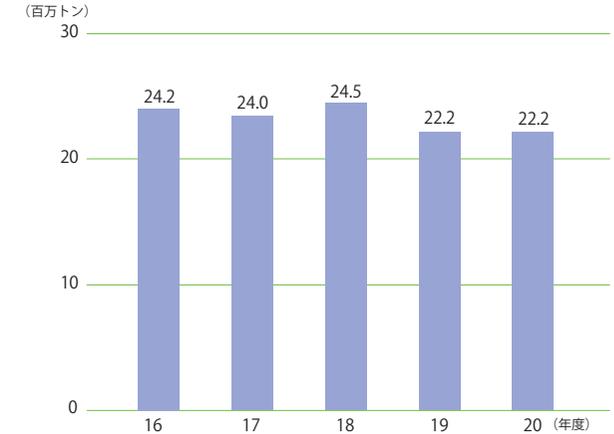
PRTR 法対象物質排出量



有害大気汚染物質の排出量



工場排水量



取水量

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
上水道水	37	40	64	41	41
地下水	0	0	0	0	0
工業用水	44,110	45,500	44,710	43,530	41,430

水質汚濁物質排出量

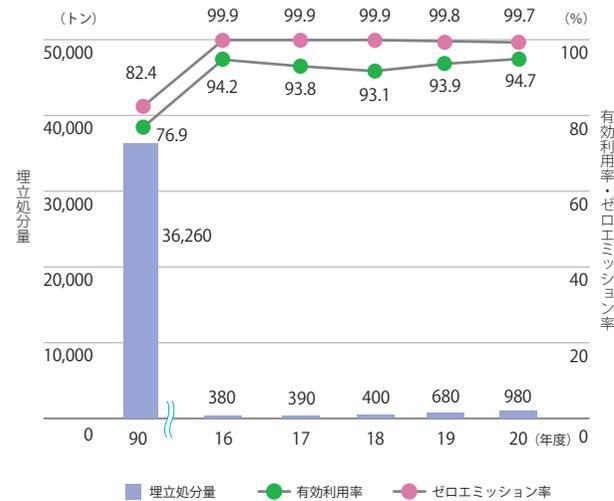
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
COD排出量	116	121	129	103	124
窒素排出量	145	173	159	170	177
リン排出量	2.1	2.1	2.3	1.5	2.1

- 環境経営の推進
- 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

廃棄物の減量化・リサイクルの徹底により、2020年度も廃棄物有効利用率、ゼロエミッション率とも高い数値を維持しています。

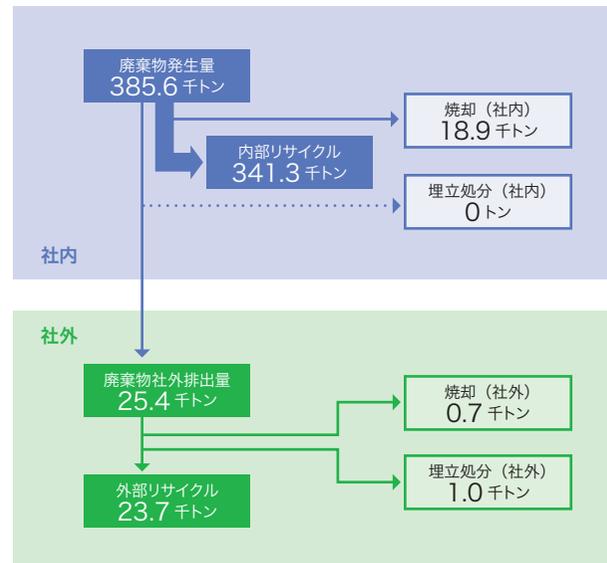
廃棄物の埋立処分量と有効利用率などの推移



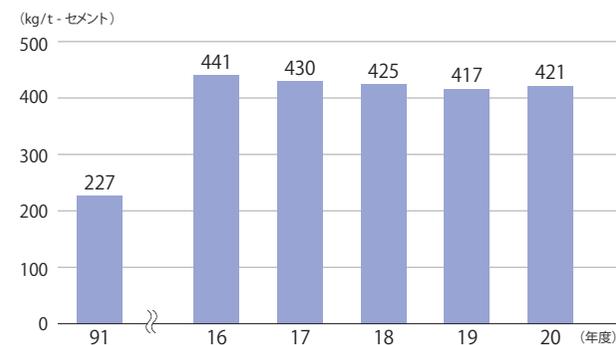
$$\text{有効利用率 (\%)} = \frac{\text{リサイクル量 (社内外)}}{\text{廃棄物発生量}} \times 100$$

$$\text{ゼロエミッション率 (\%)} = \left[1 - \frac{\text{埋立処分量 (社内外)}}{\text{廃棄物発生量}} \right] \times 100$$

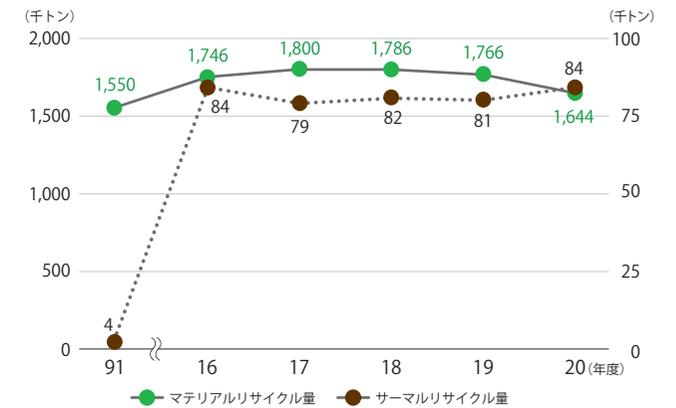
産業廃棄物処理のフロー



セメント1トンあたりの廃棄物・副産物使用原単位推移



セメント工場での廃棄物利用 (マテリアルリサイクル・サーマルリサイクル)



セメント工場におけるリサイクルシステム

[| WEB | セメント工場におけるリサイクルシステム](https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2020csrpdf_3.pdf)
https://www.tokuyama.co.jp/csr/pdf/2020csrpdf_3.pdf



- 環境経営の推進
- 環境負荷物質・廃棄物の削減
- 環境関連データ
- 地球温暖化防止への貢献
- 廃棄物の削減・リサイクル廃棄物の管理

環境への取り組み

環境関連データ

事業活動に伴うマテリアルフロー

INPUT (千トン)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
廃棄物・副産物	1,830	1,880	1,870	1,850	1,730	-6.5%
燃料	2,050	2,250	2,150	2,150	2,100	-2.3%
原料	6,020	6,760	6,670	6,720	6,370	-5.2%
工業用水	44,100	45,500	44,700	43,500	41,400	-4.8%
OUTPUT (千トン)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
二酸化炭素 (CO ₂)	6,000	6,300	6,500	6,600	6,300	-4.5%
廃棄物 (焼却・埋立)	22	21	23	20	21	5.0%
環境負荷物質	9.9	10.6	11.4	11.4	11.1	-2.6%
工程排水	24,200	24,200	24,500	22,200	22,210	0.0%

エネルギー消費原単位指数 (徳山製造所)

単位: %	基準年 (2005年度)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	目標値 (2020年度)
原単位比	100.0	90.5	91.2	91.0	91.1	97.0

エネルギー使用量

単位: 千GJ	基準年 (2005年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単体	53,700	47,300	49,600	49,100	49,200	46,800
グループ会社	3,500	2,500	2,700	2,600	2,700	2,500

CO₂ 排出量

単位: 千トン	基準年 (2005年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
燃料起源	4,820	4,300	4,510	4,440	4,470	4,240
原料起源	2,110	1,720	1,820	1,800	1,850	1,810
廃棄物起源	210	250	250	280	250	260
グループ会社	250	190	190	180	190	180

SOx、NOx、ばいじん排出量

単位: トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
SOx	750	780	800	810	760	-6.2%
NOx	9,470	10,100	10,100	10,220	9,900	-3.1%
ばいじん	138	168	122	127	116	-8.7%

PRTR 法対象物質の排出量

単位: トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
単体	30	30	34	25	37	48%
グループ会社	34	37	34	35	35	0.0%

有害大気汚染物質の排出量

単位: トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
ジクロロメタン (塩化メチレン)	2.3	1.8	1.4	1.4	0.9	-35.7%
クロロホルム	1.7	1.6	1.2	1.2	2.5	108.3%
1,2-ジクロロエタン	6.4	6.3	10.0	6.2	13.0	109.7%
クロロエチレン (塩化ビニル)	5.4	7.6	6.8	5.2	6.9	32.7%

工場排水量

単位: 百万トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
工場排水量	24.2	24.0	24.5	22.2	22.2	0.0

水質汚濁物質排出量

単位: トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
COD 排出量	116	121	129	103	124	20.4
窒素排出量	145	173	159	170	177	4.1
リン排出量	2.1	2.1	2.3	1.5	2.1	40.0

産業廃棄物の埋立処分量と有効利用率など

	基準年 (1990年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
埋立処分量 (トン)	36,260	380	390	400	680	980
有効利用率 (%)	76.9	94.2	93.8	93.1	93.9	94.7
ゼロエミッション率 (%)	82.4	99.9	99.9	99.9	99.8	99.7

産業廃棄物処理内訳

単位: 千トン	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年度比 (%)
内部リサイクル	332	317	286	288	341	18.4
外部リサイクル	23.1	26.7	30.2	26.6	23.7	-10.9
焼却処分	21.5	22.5	23.0	19.7	19.6	-0.5
埋立処分	0.4	0.4	0.4	0.7	1.0	42.9
発生量	377	367	339	335	386	15.2

セメントでの廃棄物・副産物使用原単位

単位: kg/トン - セメント	基準年 (1991年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
原単位	227	441	430	425	417	421

セメント生産でのマテリアルリサイクル・サーマルリサイクル量

単位: 千トン	基準年 (1991年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
マテリアルリサイクル	1,550	1,746	1,800	1,786	1,766	1,644
サーマルリサイクル	4	84	79	82	81	84

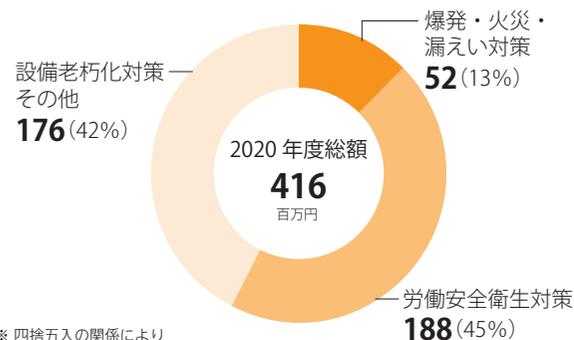
保安防災・労働安全衛生

「保安は事業活動の基本であり、保安の確保は社会との共生の第一歩である」との姿勢のもと、徹底した保安防災活動と労働安全衛生活動を実施し、無事故・無災害とともに良好な職場環境の確保に努めています。

総合的な保安防災活動

当社は保安の3原則を掲げ、保安防災活動に取り組んでいます。徳山製造所の保安管理システムを中心に、鹿島工場を含む他の事業所では労働安全衛生マネジメントシステムにより、作業・設備・プロセスリスクアセスメントの実施や変更管理の徹底により危険要因の特定、排除を図っています。

安全防災・労働安全衛生対策投資



※ 四捨五入の関係により内訳の数値の合計は総額と一致しません。

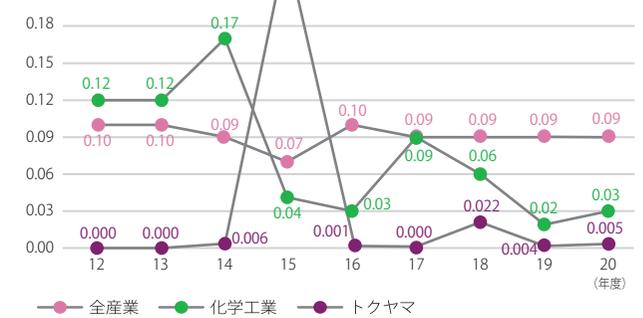
2021年度 全社保安管理方針	2021年度 全社保安管理目標および重点実施項目										
<p>株式会社トクヤマは、保安の基本理念に基づき、以下の保安管理方針を定め、企業市民として保安活動を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営トップのリーダーシップのもと、全員参加による保安活動を推進する。 法令はもとより、自ら決めたことは確実に遵守する。 安全文化の醸成・向上により、人と設備と社会の安全を確保する。 快適な職場環境を確保し、心とからだの健康づくりを推進する。 	<p>各事業所は、目標の達成に向け、今年度の重点実施項目を保安管理活動へ反映し、積極的に取り組んでいく。</p> <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 法令違反ゼロ ■ 事故・休業災害ゼロ ■ 休業率の低減 <p>重点実施項目</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>保安管理レベルの向上</td> <td>・危険感受性の向上 ・スマート保安の推進</td> </tr> <tr> <td>危険源の特定およびリスクの低減</td> <td>・リスクアセスメントの深化 ・化学物質のリスクアセスメントの充実</td> </tr> <tr> <td>リスク管理、危機管理の推進</td> <td>・新型コロナウイルスと共存した事業活動 ・自然災害への対応</td> </tr> <tr> <td>設備管理の推進</td> <td>・高経年設備の管理強化</td> </tr> <tr> <td>心とからだの健康づくりの推進</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保安管理レベルの向上	・危険感受性の向上 ・スマート保安の推進	危険源の特定およびリスクの低減	・リスクアセスメントの深化 ・化学物質のリスクアセスメントの充実	リスク管理、危機管理の推進	・新型コロナウイルスと共存した事業活動 ・自然災害への対応	設備管理の推進	・高経年設備の管理強化	心とからだの健康づくりの推進	
保安管理レベルの向上	・危険感受性の向上 ・スマート保安の推進										
危険源の特定およびリスクの低減	・リスクアセスメントの深化 ・化学物質のリスクアセスメントの充実										
リスク管理、危機管理の推進	・新型コロナウイルスと共存した事業活動 ・自然災害への対応										
設備管理の推進	・高経年設備の管理強化										
心とからだの健康づくりの推進											

休業度数率*1の推移



*1 休業度数率：100万の労働時間あたりの労働災害による休業者数で表示し、労働災害発生頻度を表す

休業強度率*2の推移



*2 休業強度率：1,000の労働時間あたりの労働災害による労働損失日数で表示し、発生した労働災害の大きさを表す

社会とともに

社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、トクヤマは社会とともに、よりより未来を築いていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

トクヤマは持続可能な未来を「社会」とともに築くため、多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動を大切にしています。

地域社会への貢献

トクヤマは地域から必要とされる企業として、地域コミュニティと共生を図るためさまざまな活動を行っています。会社はもちろん、従業員も自ら進んで地域の皆さまとの交流を深めています。

2020年度はコロナ禍により活動が制限される中、下記活動を実施しました。

- ・小学校への出前授業 2回
- ・地域の小学生への科学教育 1回
- ・小・中学校へ図書券「御影文庫」の寄贈(40校)
- ・地元企業の視察会への協力
- ・地元自治体(周南市)と災害時の緊急避難場所に関する協定を締結
- ・化学展への出展(コロナ禍のため中止)
- ・レスポンシブル・ケア地域対話(書面による開催)

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
お客さま	● ISO9001 ● TVコマーシャル ● 工場見学
地球環境	● レスポンシブル・ケア ● 環境経営の実践 ● ISO14001 ● CO ₂ の削減、省エネルギー ● 廃棄物処理 ● 生物多様性への取り組み ● 環境貢献型製品の開発・提供
地域・社会	● 保安防災 ● RC地域対話 ● 地域ボランティア ● 夏祭りなどへの協賛・参加 ● 科学技術振興への助成 ● 次世代育成への助成
株主・投資家	● 個人投資家説明会 ● 決算説明会 ● 決算短信、有価証券報告書 ● 株主総会
取引先	● 購買管理 ● CSR調達 ● 合同安全衛生会議
従業員	● 職場巡視 ● 社内報 ● 教育・研修 ● 安全衛生委員会

なお、徳山科学技術振興財団からは次世代を担う科学技術の振興を目的として下記の助成を行いました。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
徳山科学技術振興財団助成額(千円)	29,550	30,045	36,865	36,350

| WEB | CSR 調達ガイドライン

https://www.tokuyama.co.jp/company/purchase_policy.html



| WEB | 社会とともに

<https://www.tokuyama.co.jp/csr/society.html>



- 人材育成、多様性の推進
- 健康経営の取り組み

従業員とともに

従業員一人ひとりの可能性を引き出し、生み出した活力を組織として最大限に生かすことで、個人と企業がともに成長する企業風土づくりを推進しています。

人材育成、多様性の推進

トクヤマのビジョンの「4つの価値観」の浸透を図るとともに、一人一人の個性と能力を十分に発揮できるよう人材育成と多様性（ダイバーシティ）の推進に積極的に取り組んでいます。

トクヤマの従業員の状況

(トクヤマ単体)

		2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(人)	男性	1,750	1,849	1,982
	女性	174	214	274
	計	1,924	2,063	2,256
新入社員数(人)	男性	48	60	61
	女性	7	9	16
	計	55	69	77
中途採用者数(人)	男性	10	60	57
	女性	1	7	8
	計	11	67	65
再雇用者数*1(人)	単年	26	24	35
	累計	172	142	132
平均年齢(歳)	男性	42.6	42.0	41.8
	女性	41.0	41.3	39.8
	平均	42.5	42.0	41.5
総合職30歳平均賃金*2(円)		325,495	328,656	327,471

*1 再雇用、離職率は出向者を含む *2 月額(基本給、各種資格給、諸手当を含む)

		2018年度	2019年度	2020年度
勤続年数(年)	男性	20.9	19.6	18.7
	女性	17.6	15.3	12.4
	平均	20.6	19.1	17.9
入社3年後定着率(%)		82.1	97.6	90.9
離職率*1(%)	男性	0.77	0.66	0.91
	女性	1.84	1.21	1.03
	平均	0.87	0.72	0.92
障がい者雇用率(%)		2.00	1.87	2.02
外国籍社員数(人)		7	14	15
年間平均研修費用(万円/人)		3.2	2.2	0.9
労働組合員数(人) [組合員比率(%)]		1,415 [73.5]	1,512 [73.3]	1,734 [76.9]

■ ダイバーシティの推進

トクヤマのダイバーシティ推進活動は、会社の持続的な成長のために、社員がイキイキと活躍できる状態を目指しています。

| WEB | 人材育成・多様性の推進

<https://www.tokuyama.co.jp/csr/employee.html>

女性活躍に関する目標

計画期間：2020年4月1日～2022年3月31日

項目	目標	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月
学卒以上の女性採用比率	20%以上維持 (3年移動平均)	23%	20%	19%	21%
主任(係長クラス)の女性比率	6%以上維持	6.0%	6.1%	6.1%	6.8%
管理職(課長クラス*1)以上の女性比率	2%以上	1.5%	1.6%	1.8%	2.0%
女性の職域拡大	営業職*2: 10人 全製造部*3: 20人	営業職: 7人 全製造部: 14人	営業職: 9人 全製造部: 15人	営業職: 12人 全製造部: 19人	営業職: 13人 全製造部: 28人
全従業員の有給取得率(2020年より)	75%以上	—	—	72.4%	75.2%

*1 嘱託などの管理職相当の者を含む *2 営業職=技術営業・品質保証など、対外的に直接顧客サービスに携わる者を含む *3 監理係を除く

- 人材育成、多様性の推進
- 健康経営の取り組み

■ ワークライフバランスの推進

トクヤマでは、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方を実現するため、フレックスタイム勤務適用者はコアタイムなくフレキシブルに勤務パターンを選択できます。一方で、勤務実態を管理できるようPCログ記録表示を行うなど、労働時間の適正化にも取り組んでいます。

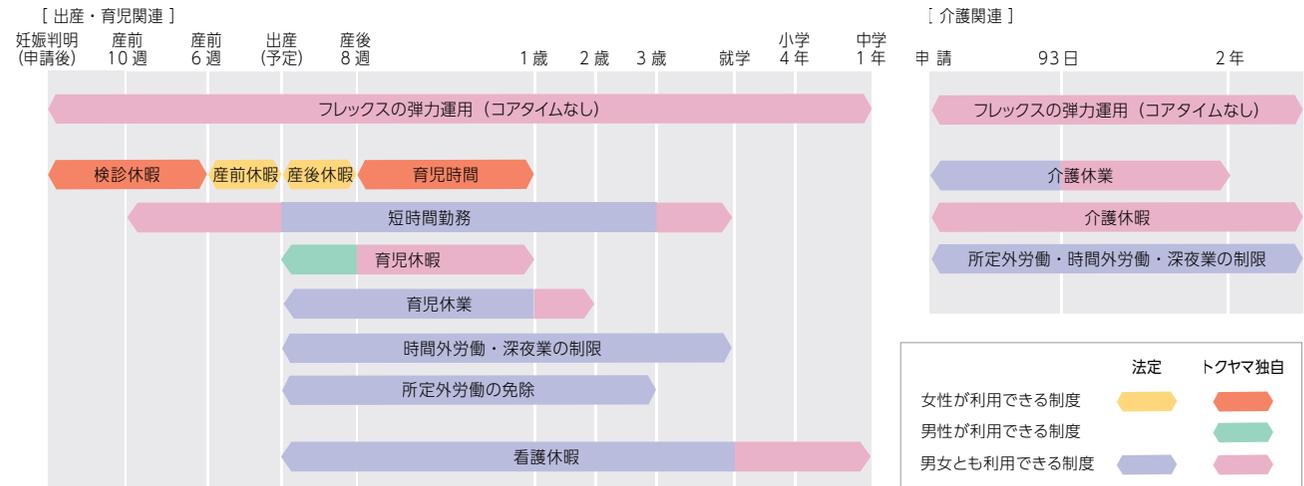
仕事と育児の両立支援制度では、短時間勤務は産前10週から子どもが就学前まで（法定：3歳）、フレックスタイムの弾力運用は妊娠判明時から子どもが小学6年生まで利用することができます。育児休暇（有給）は子どもの出生から1年以内は取得でき、対象となる社員とその上司への利用案内により、休暇を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。育児休業は子どもが満2歳に達するまで（法定：1歳*）取得することができます。なお、2020年度は男性（1名）も育児休業を取得しました。

介護休業については、要介護者1名につき最大2年間（法定：通算93日）休業することができます。介護休暇（無給）は、要介護者の人数にかかわらず、週2日（法定：年間5日間）の介護休暇の取得が可能です。

育児・介護休業者に対する支援として、育児休業取得者向けの閲覧掲示板などを通じて社内情報を共有し、円滑な職場復帰を支援しています。また育児・介護によりやむなく退職した社員の復職を受け入れる退職者復職登録制度も整えています。

* 一定の場合は最長2歳に達するまで取得することができます。

出産・育児と介護関連の支援制度



年次有給休暇の取得状況と所定外労働時間

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年次有給休暇平均利用日数	15.2日	15.7日	15.0日	15.3日
年次有給休暇平均取得率	73.2%	75.6%	72.4%	75.2%
年間総労働時間	1,880.4時間	1,884.4時間	1,858.7時間	1,879.0時間
所定外労働時間平均(月)	8.3時間	9.8時間	10.3時間	10.3時間

育児・介護休業などの取得状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者	11人	12人	12人	23人
復職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
育児休暇取得者	25人	33人	65人	100人
介護休業取得者	2人	2人	1人	1人
介護休暇取得者	0人	1人	1人	1人
フレックス弾力運用利用者	54人	50人	52人	48人



- 人材育成、多様性の推進
- 健康経営の取り組み

健康経営の取り組み

トクヤマは従業員が働きやすい職場環境の整備と、従業員とその家族の心と体の健康の保持増進に努めることが、当社の存在意義と目標の実現に何よりも大切なことであるとの考えに基づき、2020年10月1日に「健康経営宣言」を表明しました。

この目的のため、従業員の心と体の健康づくりと生活習慣病対策の推進の2つを柱とする全社健康管理基本計画に基づき、個人の健康意識の向上、有所見率の維持・低減（44%以下）および休業率の低減を目標に掲げ、スマートライフ・プログラムの推進、健康指導・生活習慣病対策、メンタルヘルス・ケアを重点項目としてさまざまな活動を実施しています。

■ スマートライフ・プログラムの推進

個人向け健康ポータルサイト「My Health Web」での体重・歩数・血圧等の自己記録を活用した生活習慣病対策や、喫煙の有害性の啓発、屋内喫煙所やたばこ自動販売機の削減、毎月22日の「スワンスワンデー（就業時間内禁煙日）」の普及などの喫煙対策を推進しています。

■ 健康指導・生活習慣病対策の推進

健康保険組合と共同で定期健康診断および特定健康診断を実施しているほか、産業保健スタッフによる保健指導の徹底や出張健康教育（職場ミニ教室）などに取り組んでいます。

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
定期健康診断受診率(%)	100	100	100	100
健診有所見率(%)	45.2	44.1	47.9	45.3
健診有所見者の再検査・精密検査受診率(%)	84.6	85.3	88.1	69.0
特定保健指導実施率(%)	78.4	80.2	79.0	84.3
特定保健指導対象者(人)	268	253	252	210
適正体重維持者率(%) ^{*1}	74.0	73.8	72.5	72.6
喫煙率(%)	24.9	23.5	22.6	20.3
ストレスチェックの受診率(%)	94.1	95.1	96.1	96.9
特定健康診査実施率(%)	100	100	100	100
運動習慣者比率(%)	28.8	28.3	29.4	30.5
休業率(%) ^{*2} (うちメンタル不調による休業率)	0.47(0.25)	0.48(0.27)	0.58(0.34)	0.64(0.35)
ファミリー健康相談 年間件数	79	51	118	101
メンタルヘルス研修 実施回数(参加人数)	11(463)	12(239)	19(508)	8(633)
従業員一人当たりの心身の健康のための取り組みに関わる投資額(人/円)	29,000	30,000	28,000	25,000

*1 BMIが18.5～25未満の社員 *2 休業率(%) = 休業延日数 / (所定労働日数 × 従業員数) × 100
休業延日数は従業員が4日以上連続して傷病で休業した日数の合計

■ メンタルヘルス・ケアの推進

全従業員を対象とした職業性ストレス診断の実施と高ストレス者への声かけ・面談と、さらには外部を含む相談窓口の充実などにより、メンタル不調者の早期発見と対応を行っています。

■ 健康経営優良法人2021の認定を取得

2021年3月、トクヤマは「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」の認定を2020年に引き続き取得しました。



| WEB | トクヤマの健康経営

https://www.tokuyama.co.jp/csr/health_management.html



- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 事業継続マネジメント (BCM) の推進

ガバナンス

トクヤマは、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図るため、内部統制をCSRの基盤と位置づけ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。また、内部統制の中核をなすリスクマネジメントとコンプライアンスの推進を、グループで徹底しています。

[| WEB | トクヤマグループのガバナンス](https://www.tokuyama.co.jp/csr/risk_management.html)

https://www.tokuyama.co.jp/csr/risk_management.html

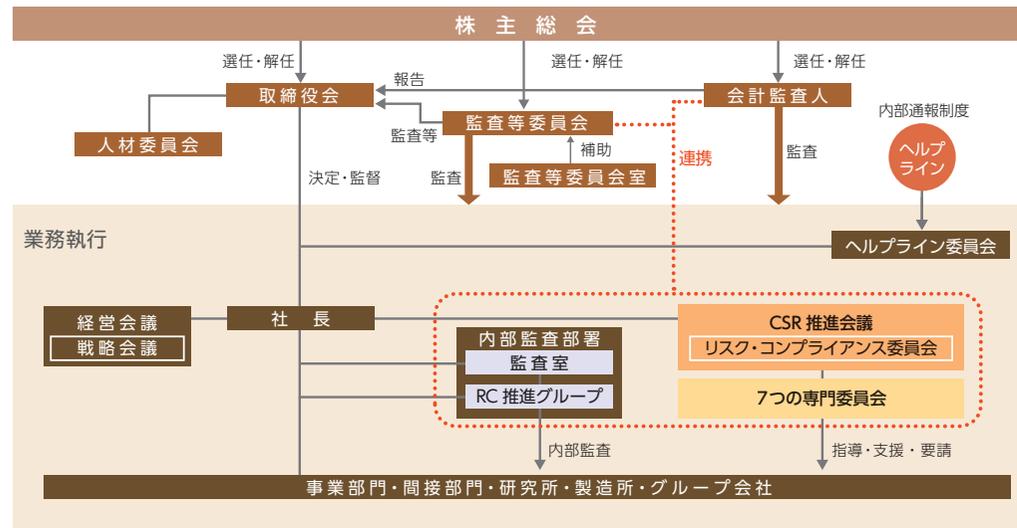


[| WEB | コーポレート・ガバナンス](https://www.tokuyama.co.jp/company/governance/index.html)

<https://www.tokuyama.co.jp/company/governance/index.html>



コーポレート・ガバナンス推進体制



リスクマネジメント

トクヤマでは、CSRを推進し、健全で持続可能な事業活動を遂行するため、リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

CSR推進会議の中に設置したリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクマネジメントを推進しています。リスクマネジメントおよびコンプライアンスの観点から特に専門性および重要性の高い7分野については、専門委員会を設置し、重要な事項の審議などを通じて管理の徹底を図っています。各委員会には損失の危険の管理に関する規程の所管部署を定め、管理規程に基づき活動を行っています。

CSR推進体制図



7つの専門委員会

決算委員会	決算開示内容の信頼性を万全なものにすることを目的に設置し、決算会計を経て決算情報を作成するプロセスを統制(決算業務を担当する経営管理グループのほか、関係部署からもメンバーを選任)	8回
独占禁止法・競争法遵守委員会	独占禁止法遵守を中心に公正取引に係るコンプライアンスリスクを低減するための全社的な仕組みを構築し、運用状況を監視しながら改善・レベルアップに取り組む	1回
貿易管理委員会	国際的な平和および安全の維持のための安全保障輸出管理を適切に実施し、輸出などの取引に関する法令違反を未然に防止	1回
情報セキュリティ委員会	保有する情報資産の安全を保ちつつ、積極的な利用を促進することを目的として設置し、情報セキュリティ全般に関する基本方針の決定、啓発、および個人情報保護の推進に関する活動を推進	2回
環境対策委員会	環境に関する方針、環境管理活動の計画・施策などを審議・決定	1回
保安対策委員会	保安に関する方針、保安管理活動の計画・実績などを審議・決定	1回
製品安全・品質委員会	製品安全・品質に関する方針、製品安全・品質マネジメント活動計画・実績などを審議・決定	1回

事業継続マネジメント(BCM)の推進

トクヤマは、不測の事態においても重要な事業および業務を継続するため、BCPの策定・更新、事業継続のための予算・資源の確保、事前対策の実施など平時から事業継続マネジメント活動に取り組み、事業継続能力の向上を図っています。

2020年2月に設置された「新型コロナウイルス感染症に関する危機対策本部」(本部長:社長)において、国内外の従業員の安全確保と事業継続のための措置を講じています。

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出社削減率70%以上を目標に、従来の在宅勤務制度に加えて臨時在宅勤務制度を期間限定として適用し、テレワークの取り組みを行っています。

臨時在宅勤務制度適用範囲	緊急事態宣言対象地域	在宅勤務が可能な職種・職場での原則在宅勤務
	緊急事態宣言対象外地域	在宅勤務が可能な職種・職場での在宅勤務推奨
臨時在宅勤務制度利用者数		1,026人(2020年度実績)

コンプライアンス

トクヤマグループは、「コンプライアンス」を法令遵守にとどまらず、社内ルールの遵守、そして社会の要請に応えるために企業倫理に則った良識ある行動までを含めた広い意味で捉えています。

グループ全体へのコンプライアンス意識の啓発・浸透を図るため、新任のグループ会社取締役および監査役に対する法的責務研修を実施しているほか、従業員を対象にした各種コンプライアンス研修を、2020年度はあわせて45回実施しました。このほか、パワハラ・セクハラなど職場のハラスメント防止、情報セキュリティ、信用管理、反社会的勢力との関係遮断など幅広いテーマのeラーニング講座を開設しました。

■ 内部通報制度

トクヤマグループに関わるコンプライアンス違反事項(違反の可能性がと思われる事項を含む)について、不利益な処遇を受けることなく匿名でも安心して通報・相談ができるよう内部通報窓口(ヘルプライン)を設置しています。通報・相談は電話のほか、郵送、メールでも可能です。ヘルプライン窓口は通報者の保護を十分に考慮した運用としています。相談者の所属・氏名を会社に知られない完全な匿名で相談することや、女性弁護士を通じて相談することも可能です。

	2018年度	2019年度	2020年度
通報件数実績	36	29	24

*ハラスメント窓口、国内グループ会社窓口含む

- 徳山製造所
- 鹿島工場
- グループ会社における取り組み

徳山製造所

所在地： 山口県周南市御影町 1-1
 従業者数： 1,822 人 (2021 年 3 月 31 日)
 敷地： 総面積 191 万㎡
 主要製品： セメント、無機化学製品、有機化学製品、高純度多結晶シリコン、乾式シリカ、高純度窒化アルミニウム、塩化ビニルなど

徳山製造所長：野村 博



パフォーマンスデータ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
SOx排出量	トン	750	780	800	810	760
NOx排出量	トン	9,500	10,100	10,100	10,220	9,900
ばいじん排出量	トン	138	168	122	127	116
工水使用量	百万トン	44.1	44.5	44.7	43.5	41.4
排水量	百万トン	24	24	24	22	22
COD排出量	トン	114	119	127	101	122
全窒素排出量	トン	145	173	159	170	177
全リン排出量	トン	2.1	2.1	2.3	1.5	2.1
PRTR法対象物質排出量	トン	29	29	33	24	35
廃棄物発生量	千トン	376	366	339	335	385
廃棄物最終処分量	トン	368	382	397	631	922
エネルギー使用量*	千GJ	47,100	49,500	49,000	49,000	46,600
CO ₂ 排出量(化石燃料起源)*	千トン	4,290	4,500	4,430	4,460	4,230
苦情	件	0	0	3	0	1

*省エネ法改正に伴い、発熱量などを1990年までさかのぼって再計算

PRTR 法対象化学物質別 排出・移動量 (2020 年度)

単位：トン (ダイオキシン類のみ mg-TEQ)

物質名	政令指定 番号	排出量				移動量
		大気	水域	土壌	小計	
1,2-ジクロロエタン	157	13.0	0.0	0.0	13.0	0.7
クロロエチレン(塩化ビニル)	94	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0
クロロメタン(塩化メチル)	128	4.1	0.0	0.0	4.1	0.0
クロロジフルオロメタン	104	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0
クレゾール	86	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0
トルエン	300	1.7	0.0	0.0	1.7	0.2
ジクロロメタン(塩化メチレン)	186	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0
クロロホルム	127	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
1,2-エポキシプロパン(酸化プロピレン)	68	0.6	0.0	0.0	0.6	1.8
1,2-ジクロロプロパン	178	0.4	0.0	0.0	0.4	143.2
ヒドラジン	333	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
キシレン	80	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
四塩化炭素	149	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
1-プロモプロパン	384	0.2	0.0	0.0	0.2	0.6
2,2-アゾビスイソブチロニトリル	16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩	272	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	400	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
メチルナフタレン	438	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(ダイオキシン類)	243	2.5	3.2	0.0	5.7	0.0
合計(ダイオキシン類を除く)		31.9	3.1	0.0	35.0	147.3

順番： 排出量の多い順、排出量 0 では政令指定番号順

水域： 公共水域

移動量： 下水道への移動+中間処理

合計： 小数点第三位までの合計値を小数点第二位で四捨五入

- 徳山製造所
- 鹿島工場
- グループ会社における取り組み

鹿島工場

所在地： 茨城県神栖市砂山 26 鹿島工場長： 糸永 一正
 従業者数： 124 人 (2021 年 3 月 31 日)
 敷地： 総面積 10.1 万㎡
 主要製品： 【トクヤマ鹿島工場】 医薬品原薬（糖尿病治療薬、高血圧治療薬、点眼薬、アレルギー治療薬、消化機能改善薬、抗精神病薬）、光学材料（プラスチックレンズ用ハードコート剤、フォトクロミック材料）
 【トクヤマデンタル鹿島工場】 歯科器材（コンポジットレジン、セメント・接着材、リベース・リライニング材、印象材および埋没材）



パフォーマンスデータ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
工水使用量	千トン	36	39	25	27	26
排水量	千トン	50	54	39	42	43
COD排出量	トン	2	2	2	2	2
PRTR法対象物質排出量	トン	2	2	1	1	2
廃棄物発生量	トン	775	761	831	896	1,101
廃棄物最終処分量	トン	9	9	8	11	6
エネルギー使用量*	千GJ	37	39	36	36	34
CO ₂ 排出量(化石燃料起源)*	トン	2,670	2,697	2,594	2,659	2,767
苦情	件	0	0	0	0	0

*省エネ法改正に伴い、発熱量などを 1990 年までさかのぼって再計算。

PRTR 法対象化学物質別 排出・移動量 (2020 年度)

単位：トン

物質名	政令指定 番号	排出量				移動量
		大気	水域	土壌	小計	
クロロホルム	127	1.5	0.0	0.0	1.5	74.8
ジクロロメタン	186	0.5	0.0	0.0	0.5	1.8
アセトニトリル	13	0.2	0.0	0.0	0.2	2.6
トルエン	300	0.2	0.0	0.0	0.2	24.8
1,4-ジオキサソ	150	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
臭素酸の水溶性塩	235	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2-ビニルピリジン	338	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
メタクリル酸メチル	420	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		2.4	0.0	0.0	2.4	109.6

※数値はトクヤマ鹿島工場とトクヤマデンタル鹿島工場との合計
 順番：排出量の多い順、排出量 0 では政令指定番号順
 水域：公共水域

移動量：下水道への移動+中間処理
 合計：小数点第三位までの合計値を小数点第二位で四捨五入

- 徳山製造所
- 鹿島工場
- グループ会社における取り組み

トクヤマは、レスポンス・ケア活動もグループ会社を含めて取り組むべき問題と考え、生産活動を行っている国内外のグループ会社とCSR管理協定を結び、その活動を支援しています。

グループ会社の環境負荷量、安全管理指標などのデータの集計や、毎年数社ずつ実施する保安・環境・品質査察を通じて、各社のRC活動内容を把握し、徹底を図っています。また、法規制の動向などの情報は、グループ会社と共有しています。

グループ会社におけるISO9001およびISO14001の認証取得についても支援を行っています。

グループ会社 8 社の ISO9001/ISO14001 認証取得状況

グループ会社	ISO9001	ISO14001	グループ会社	ISO9001	ISO14001
株式会社エクセルシャノン	●	—	サン・アロー化成株式会社	●	●
東北シャノン株式会社	●	—*1	株式会社アストム	●	●
株式会社エイアンドティー	—*2	●	新第一塩ビ株式会社	—	●
株式会社トクヤマデンタル	—*2	●	徳山ポリプロ株式会社	●	●

● = 取得済 ● = 認証取得サイトに含まれるグループ会社
* 1 = エコアクション 21 を取得 * 2 = ISO13485 を取得

サン・アロー化成株式会社



設立： 1999年2月1日
株主： 株式会社トクヤマ（100%）
本社： 山口県周南市晴海町 1-2
事業内容： 塩化ビニルコンパウンドの製造および販売

徳山工場長： 安澤 保人
所在地： 山口県周南市晴海町 1-2
従業員数： 28人
敷地面積： 3,280㎡

パフォーマンスデータ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電力使用量	千kWh	2,490	2,533	2,631	2,633	2,512
廃プラスチック発生量	トン	135	128	171	152	142
廃プラスチック有効利用量	トン	135	128	171	152	142
廃棄物外部最終処分量	トン	0	0	0	0	0
蒸気使用量	トン	240	240	240	240	240
工水使用量	千トン	65	65	65	65	65

徳山ポリプロ株式会社



設立： 2001年4月2日
株主： 株式会社トクヤマ（50%）、
株式会社プライムポリマー（50%）
本社： 山口県周南市晴海町 1-1
事業内容： ポリプロピレン樹脂・軟質ポリオレフィン樹脂の
製造および販売

徳山工場長： 増田 修一
所在地： 山口県周南市晴海町 1-1
従業員数： 63人
敷地面積： 70,997㎡

パフォーマンスデータ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
工水使用量	千トン	333	378	343	352	302
廃棄物発生量	トン	77	35	66	40	43
廃棄物最終処分量	トン	1.8*	0	1.6*	0	2.0*
2002年度比エネルギー原単位指数	%	73	69	70	78	73

* 定修年